

141 運輸業の安全対策は社会の模範

141 運輸業の安全対策は社会の模範

私事ですが、昨年4月から6回連載で月刊誌「労働の科学」(発刊：大原労働科学研究所)の執筆を担当し、このほど6回目(総括)の校了を果たしました。テーマは「運輸業界の現場に学ぶ安全走行」〜安全を支える健康への取り組み〜で、初回から5回目まではトラック3社、タクシー2社への取材を通じて、事業者様の安全・健康への取り組みを紹介しました。

今の気持ちは、安堵感というよりは「肩の荷が下りた」という表現がふさわしく、分量にしてA4サイズ5枚、しかも比較的研究者向けともいえる月刊誌に、毎回取材をしながらまとめることは、私の専門外、しかも「この程度の力量では…」と重圧感の日々を過ごしました。

◆従業員を思いやる心
紹介した模範的な取り組みの



《全日本トラック協会 SAS 検査受託機関》
NPO 法人 ヘルスケアネットワーク (OCHIS)

副理事長 作本 貞子

「安全と健康を推進する協議会(両輪会)」代表
国土交通省健康起因事故対策協議会委員

TEL : 06-6965-3666

FAX : 06-6965-5261

東京オフィス TEL : 03-3295-1271

E-mail sakumoto@ochis-net.com

HP <http://sas.ochis-net.jp/>

5社に共通していることは、通り一遍の取り組みではなく、管理者自身も一緒に汗をかき、従業員を思いやる心を持っていたということ。これだけデジタル化や端末機が進化していても、地道な声かけや対話が最優先されるべきであることを、取材を通じて再認識しました。

◆運輸業界の現状と課題

しかし、運輸業界全体から見れば、定期健康診断の有所見率は59.5%(2015年)と、全業種53.6%より5.9%も高く、50人未満の事業者は報告義務もないため、全社にすると有所見率はさらに高くなると推察されます。したがって連載最終回では、運輸業界を取り巻く課題を示し、定期健康診断後のフォローの重要性や、業界全体

でサポート支援を行うことの必要性を述べることにしました。

◆情報の一元化と有効活用

OCHISが定期健康診断のサポートに全力を注いでいることは、本紙(2月27日2面)でもすでに掲載されましたが、国交省の示す「健康起因事故にメカニズム」の中でも、脳・心臓疾患など運転に影響を及ぼす症状に至るまでには、定期健康診断結果からの見えるリスクの対応で、未然予防や、症状の増悪悪化を防ぐことができることを示しています。

まず足元にある定期健康診断結果をしっかりと把握し、再検査・精密検査対象者への受診指導、それらを踏まえた乗務可否判断を行うことは、運輸業における健康起因事故対策の第一歩です。さらに健診結果に、SAS結果、労働時間、事故歴などを一連でデータ化すればハイリスク者が急浮上します。

連載最終回のまとめでは、こうした内容を提言として示し、運輸業の安全対策は社会の模範となり、社会全体に寄与するものであるとしました。

(次回は4月10日に掲載)